

大分県行財政改革プランの概要

本県財政を取り巻く厳しい環境
(三位一体改革による大幅な地方交付税の減少等)

平成17年度に財政再建団体転落見込

平成20年度に約1,455億円の赤字見込

財政再建団体への転落の回避

ゼロベースからの行財政改革へ

「ノーと言わない職員」
民間活力・経営感覚の導入

政策自治体の構築
市町村との役割分担

< 改革の指針 >

職員の意識改革

組織・機構改革

財政健全化

財政再建団体転落回避
持続可能な財政運営確立
県債発行の抑制

選択と集中

< 改革の断行 >

約1,455億円の収支差の解消による財政の健全化確保
スリムで機動的な県庁組織の構築
一人ひとりの職員が政策主体・ノーと言わない県庁・県民との協働実現
大分県の輝かしい将来像をデザインする新たな長期総合計画策定着手

< 改革の先にある夢と希望の大分県へ >

「安心・活力・発展」の大分県を創造
夢と希望を持つことのできる県政を実現

改革の柱

- | | |
|-----------|------------------|
| 歳出削減 | 1 大規模施設等の見直し |
| | 2 新たな施設の整備の見直し |
| | 3 公社等外郭団体等の整理・統合 |
| | 4 事務事業の選択と集中 |
| | 5 総人件費の抑制 |
| 歳入確保 | 6 歳入の確保 |
| 職員の意識改革促進 | 7 職員の意識改革促進策 |

計画期間 平成16年度から平成20年度までの5年間

注：歳出削減目標額及び歳入確保目標額については、削減及び確保すべき最低目標額を、5年間の計画期間中の合計額（一般財源）として、基本的に億円単位の概数で示しています。このため、実際の歳出削減額・歳入確保額が「目標額」より若干少なくなる場合があると同時に、「目標額」とそれぞれの「うち目標額」の合計に若干の相違が生じる項目もあります。

1 大規模施設等の見直し

【削減目標額33.9億円】

- 県立総合文化センター（オアシスひろば21） 【うち削減目標額11.1億円】
 - ・（財）大分県文化振興財団と（財）大分スポパーク21を平成17年度から統合し、大幅に収支を改善
- 別府コンベンションセンター（ビーコンプラザ） 【うち削減目標額3.9億円】
 - ・経営改善実施により県の維持管理負担金（1億円）を削減し、平成18年度には県負担金を廃止
- 大分農業文化公園 【うち削減目標額1.9億円】
 - ・より多くの県民が公園を利用できるよう、平成17年1月から入園料を無料化
- 大分香りの森博物館 【うち削減目標額4.6億円】
 - ・平成16年9月末休館、平成17年度末廃止、香り文化発信機能のあり方について検討
 - ・廃止後の建物について、県民の皆様のご意見を伺いながら将来の有効利活用の可能性を検討
- マリンカルチャーセンター 【うち削減目標額2.0億円】
 - ・平成17年4月から社会教育施設と県民のレクリエーション施設との複合施設化
 - ・社会教育施設としての機能付加に伴い「湯布院青年の家」を平成16年度末に廃止
- 大分スポーツ公園総合競技場（ビッグアイ） 【うち削減目標額5.9億円】
 - ・（財）大分スポパーク21と（財）大分県文化振興財団を平成17年度から統合し、大幅に収支を改善
- 青少年教育施設の見直し 【うち削減目標額1.8億円】
 - ・湯布院青年の家を平成16年度末に廃止、香々地、九重少年自然の家を青少年の家に改編
 - ・湯布院青年の家で実施している事業のうち効果の高いものは他施設で引き続き実施、施設・土地等の有効利活用を検討
- 体育施設の見直し 【うち削減目標額0.8億円】
 - ・代替施設の整備等に伴い、荷揚町体育館、春日浦野球場を平成16年度末に、駄原庭球場を平成18年度末にそれぞれ廃止
- 社会福祉施設の見直し 【うち削減目標額1.9億円】
 - ・施設の老朽化等に伴い、しあわせの丘を平成18年度末に、民間社会福祉施設等の充実に伴い、身体障害者授産場及び身体障害者更生指導所を平成16年度末にそれぞれ廃止

2 新たな施設の整備の見直し

【削減目標額17億円】

国民体育大会関連施設の整備のあり方見直し

- ・50Mプール・25Mプールの常設施設整備取り止め、ボート場の近接県施設の活用
- 大規模施設整備等の将来構想の見直し
- ・新たな大規模施設（総事業費概ね3億円以上の施設）の平成20年度までの整備計画凍結

3 公社等外郭団体等の整理・統合

【削減目標額37億円】

廃止する団体（3団体）

- ・(財)大分県ニューライフプラザ（16年度中）、(社)大分県畜産振興公社（18年度末）、(財)大分香りの森博物館（16年度末）

統合する団体(事務局統合を含む)(7団体)(外郭団体ではない統合の相手団体(下記*)を除く)

- ・(財)大分県文化振興財団、(財)大分スポパーク21、(財)大分県公園協会(統合、17年度～)
- ・(財)大分県生活衛生営業指導センター、(社)大分県食品衛生協会*(事務局統合、17年度～)
- ・(社)大分県農業農村振興公社、大分県農業会議(事務局統合、18年度～)
- ・(財)大分県マリンカルチャーセンター、(株)マリンサービスかまえ*(統合、17年度～)

今後さらに見直しを進める団体（10団体）

- ・(社)大分県観光協会、(社)大分県物産協会、大分県住宅供給公社 外
- 県の関与を縮小する団体（13団体）
- ・(財)ハイパーネットワーク社会研究所、(財)大分県産業創造機構 外

4 事務事業の選択と集中

【削減目標額677億円】

イベント、大会、講演会等の見直し

【うち削減目標額13億円】

- ・国民体育大会、大分国際車いすマラソン大会の大会運営費削減、農林水産関係祭の見直し

物件費の縮減等

【うち削減目標額28億円】

- ・公用車の配置基準等見直し、臨時職員80名以上削減・競争試験による採用選考実施

補助費等の見直し

【うち削減目標額15億円】

- ・効果や緊急性が低下した補助金、団体補助金、少額補助金等の廃止、縮減

選択・集中分野特別枠事業の実施

【うち削減目標額70億円】

- ・創意工夫を凝らした重点新規事業に財源集中（10億円の特別枠を設置）

投資的経費の削減

【うち削減目標額271億円】

- ・公共事業

前年度予算と比較して平成16年度は約6%、さらに17年度及び18年度は約5%削減

- ・一般国庫補助事業、単独事業

前年度予算と比較して平成16年度は約20%の方針で削減、さらに17年度は約15%、18年度は約5%削減

- ・県民生活に密接に関係する道路等の単独事業

前年度予算と比較して平成16年度は約15%の方針で削減、さらに17年度は約10%、18年度は約5%削減

その他の経費の見直し、予算の節約等

【うち削減目標額420億円】

- ・法令等による義務付けのない扶助費の見直し、公債費の長期的な抑制

5 総人件費の抑制

【削減目標額406億円】

職員定数の削減

【うち削減目標額70億円】

- ・知事部局等一般行政部門 【削減目標】 5年間で10%（約460人）
- ・教育委員会事務局職員 【削減目標】 5年間で10%（約46人）
- ・県単独配置教職員 【削減目標】 5年間で10%（約65人）

職員給与等の見直し

【うち削減目標額291億円】

- ・知事等三役の給料月額（平成19年3月まで） 10%減額
- ・管理職手当（平成16年4月から19年3月まで） 10%減額
- ・職員給与（平成16年度中可能な限り早い時期から19年3月まで） 2%減額
- ・平成15年人事委員会勧告に基づく職員給与のマイナス改定に伴う減額
- ・地方財政計画上の共済長期負担金率の見直し等による減額

県議会議員の報酬等の見直し（県議会からの提案による）

【うち削減目標額1億円】

- ・議長、副議長（平成19年3月まで） 10%減額
- ・議員（平成19年3月まで） 5%減額

退職制度の見直し

【うち削減目標額43億円】

- ・退職手当：支給水準を3%（H16.1.1～）、6%（H17.1.1～）引き下げ
- ・早期退職の促進：退職希望募集年齢の引き下げ（50歳→40歳）

技能労務（現業）職の見直し

- ・県直営の必要性の少ない業務等の実施方法見直し
- ・技能労務職給与の適正水準への是正

組織・機構の見直し

本庁の機構改革（8部1局から7部3局へ）

- ・平成16年度から農政部と林業水産部を統合するなど抜本的な機構改革を実施
- ・意思決定の段階を少なくするフラット化や連携がとれやすいスタッフ制を導入

県立病院、三重病院の経営健全化

- ・平成18年度からの地方公営企業法全部適用移行実現のため、臨時的組織として「県立病院管理局」を設置

地方機関の統廃合・簡素化

- ・「地方振興局（12箇所）」「土木事務所（12箇所）」など各地方行政機関の所管区域の見直し等
- ・平成16年4月から「自動車税事務所」を廃止

試験研究機関等の見直し、外部評価の導入

- ・平成17年度を目途に「農業技術センター」、「農水産物加工総合指導センター」、「柑橘試験場」、「温泉熱花き研究指導センター」、「畜産試験場」を統合

総務系事務の一元化

- ・職員の給与、旅費、福利厚生等の庶務業務を一元化（集中処理）

地方独立行政法人への移行等の検討

- ・「看護科学大学」「芸術文化短期大学」について、公立大学法人への移行や県内の他大学との統合を検討

民営化等の検討

- ・企業局の事業の将来的な民営化、民間への譲渡、地方独立行政法人化を視野に入れ検討

6 歳入の確保

【確保目標額284億円】

県税収入等の確保

【うち確保目標額30億円】

- ・自動車税等の夜間、休日訪問徴収による滞納整理強化

県有財産の売却、有効活用

【うち確保目標額23億円】

- ・処分可能な土地について媒介制度の導入等による早期売却
- ・廃止・移転施設用地等の売却・有効活用
- ・知事公舎：県有財産利活用等検討委員会等において検討し、平成16年9月末までに決定
- ・副知事・出納長宿舎等：周辺環境に配慮し、売却等による民間開発を促進

県債の活用・その他

【うち確保目標額231億円】

- ・プライマリーバランスや県債残高を考慮しながら県債を活用
- ・使用料・手数料の見直し、特定目的基金の臨時的活用
- ・産業廃棄物税、森林環境税等新税の導入検討

7 職員の意識改革促進策

職員提案の実施

- ・職員提案を定期的に募集、庁内の若手職員で構成する提案改善委員会でも集中的に検討

職員の能力や実績を重視する新人事制度の検討

- ・管理監督者のマネジメント能力の向上を図るため自己評価を実施
- ・庁内公募制をさらに拡充、民間分野との人事交流の活発化

職員研修の充実

- ・平成16年度からキャリアアップに必要な講座を自ら選択受講する研修制度を導入
- ・平成17年度を目処に職員研修の成果を実際の人事配置に反映するシステムを整備

その他の見直し

- ・職員一人ひとりが県民全体の奉仕者としての自覚を高めるため、平成16年4月から名札を着用
- ・平成16年度定期異動から、一部を除き、辞令書の交付、辞令交付式を廃止
- ・平成16年度定期異動から、事務職と技術職、異なる技術職相互間の人事交流を促進

8 プラン策定後の取組方針

行財政改革プラン実行の進行管理

- ・緊急行財政改革本部及び行財政改革推進委員会によるプランの進行管理

さらなる見直しの推進

- ・公社等外郭団体の整理・統合について、今後さらに重点的な取組を推進

行財政改革プランの改訂

- ・今後の地方財政に対する国の方針等の変化に応じて「中期的な財政収支の試算」を修正し、これに合わせ行財政改革プランを改訂することが必要になる場合もあります。

県民の皆様のご理解とご協力

- ・改革に伴う痛みができる限り少なくなるよう努めますので、県民の皆様には、改革の趣旨・目的をご理解のうえ、これまで以上のご協力をお願いいたします。

改革による収支の改善予測(中期的な財政収支の試算との比較)

(歳出削減・歳入確保一覧表)

<歳出削減策> (一般財源ベース)

(単位:億円)

取組項目	合計	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
1 大規模施設等の見直し	33.9	3.8	6.7	7.5	7.9	8.0
(1) 大規模施設の見直し	29.4	3.5	5.9	6.6	6.7	6.7
県立総合文化センター	11.1	1.5	2.4	2.4	2.4	2.4
別府コンベンションセンター	3.9	0.4	0.5	1.0	1.0	1.0
大分農業文化公園	1.9	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
大分香りの森博物館	4.6	0.4	0.9	1.1	1.1	1.1
マリナルチャーセンター	2.0	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5
大分スポーツ公園総合競技場	5.9	0.7	1.3	1.3	1.3	1.3
(2) 青少年教育施設の見直し	1.8	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
(3) 体育施設の見直し	0.8		0.2	0.2	0.2	0.2
(4) 社会福祉施設の見直し	1.9		0.3	0.3	0.6	0.7
2 新たな施設の整備の見直し	17	3	8	11	10	5
3 公社等外郭団体等の整理・統合	37	4	6	8	9	10
4 事務事業の選択と集中	677	102	113	139	150	173
(1) イベント、大会、講演会等の見直し	13	1	1	1		10
(2) 物件費の縮減等	28	6	6	5	6	5
(3) 補助費等の見直し	15	3	3	3	3	3
(4) その他の物件費・補助費等の見直し	145	7	16	30	40	52
(5) 選択・集中分野特別枠事業の実施	70		10	20	20	20
(6) 投資的経費の削減	271	34	44	66	65	62
(7) その他の経費の見直し	50	6	8	9	11	16
(8) 予算の節約	225	45	45	45	45	45
5 総人件費の抑制	406	74	82	89	78	83
歳出削減策合計	1,170.9	186.8	215.7	254.5	234.9	279.0

平成16年度の選択・集中分野特別枠については、各項目に計上済

<歳入確保策>

取組項目	合計	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
1 県税収入等の確保対策	30	2	4	6	8	10
2 県有財産の売却、有効活用	23	5	1	2	14	5
3 県債の活用	59				24	35
4 その他	172	4	25	22	61	60
歳入確保策合計	284	11	30	26	107	110

改善計画額合計	1,454.9	197.8	245.7	280.5	341.9	389.0
---------	---------	-------	-------	-------	-------	-------

〔中期的な財政収支の試算〕

(単位:億円、%)

区 分	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度			
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
歳入	県 税	921	-7.6	943	2.4	978	3.7	1,012	3.5	1,043	3.1	1,081	3.6	
	地方交付税	1,997	-6.6	1,845	-7.6	1,814	-1.7	1,783	-1.7	1,649	-7.5	1,598	-3.1	
	国庫支出金	1,274	-7.0	1,253	-1.6	1,255	0.2	1,254	-0.1	1,235	-1.5	1,228	-0.6	
歳出	県 債	957	11.2	1,012	5.7	1,052	4.0	1,144	8.7	1,165	1.8	1,223	5.0	
	(406)	71.4	(291)	-28.3	(286)	-1.7	(281)	-1.7	(260)	-7.5	(252)	-3.1		
入	そ の 他	1,060	-2.5	1,087	2.5	1,092	0.5	1,097	0.5	1,097	0.0	1,097	0.0	
合 計		6,209	-3.8	6,140	-1.1	6,191	0.8	6,290	1.6	6,189	-1.6	6,227	0.6	
()は臨時財政対策債で県債の内数														
歳出	義務的経費	3,498	0.8	3,413	-2.4	3,391	-0.6	3,497	3.1	3,570	2.1	3,649	2.2	
	うち人件費	1,903	-1.9	1,880	-1.2	1,844	-1.9	1,854	0.5	1,863	0.5	1,853	-0.5	
	うち扶助費	409	-6.8	421	2.9	437	3.8	453	3.7	468	3.3	484	3.4	
	うち公債費	1,186	8.6	1,112	-6.2	1,110	-0.2	1,190	7.2	1,239	4.1	1,312	5.9	
	投資的経費	1,798	-7.2	1,795	-0.2	1,824	1.6	1,835	0.6	1,791	-2.4	1,784	-0.4	
	うち普建補助・直轄	1,059	-5.0	1,059	0.0	1,066	0.7	1,066	0.0	1,059	-0.7	1,059	0.0	
	うち普建単独	624	-10.8	634	1.6	654	3.2	666	1.8	630	-5.4	623	-1.1	
	その他の経費	1,199	-5.1	1,231	2.7	1,247	1.3	1,262	1.2	1,243	-1.5	1,304	4.9	
	合 計		6,495	-2.7	6,439	-0.9	6,462	0.4	6,594	2.0	6,604	0.2	6,737	2.0

要調整額(歳出 - 歳入)	286	299	271	304	415	510
---------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

< 要調整額に対する措置 >

財政調整基金繰入	50	299	271	304	415	510
減債基金繰入	236					
土地開発基金繰入	0					
財政調整用基金残高	344	45	226	530	945	1,455

(注)土地開発基金の残高は、現金・預金ベース。

基金枯渇
財政再建団体

〔改革後の中期的な財政収支の試算〕

(単位:億円、%)

区 分	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	県 税	921	-7.6	945	2.6	986	4.3	1,022	3.7	1,055	3.2	1,095	3.8
	地方交付税	1,997	-6.6	1,845	-7.6	1,814	-1.7	1,783	-1.7	1,649	-7.5	1,598	-3.1
	国庫支出金	1,274	-7.0	1,199	-5.9	1,158	-3.4	1,124	-2.9	1,106	-1.6	1,095	-1.0
歳出	県 債	957	11.2	954	-0.3	929	-2.6	1,006	8.3	1,066	6.0	1,139	6.8
	(406)	71.4	(291)	-28.3	(286)	-1.7	(281)	-1.7	(260)	-7.5	(252)	-3.1	
入	そ の 他	1,060	-2.5	1,055	-0.5	1,058	0.3	1,048	-0.9	1,107	5.6	1,095	-1.1
合 計		6,209	-3.8	5,998	-3.4	5,945	-0.9	5,983	0.6	5,983	0.0	6,022	0.7
()は臨時財政対策債で県債の内数													
歳出	義務的経費	3,498	0.8	3,320	-5.1	3,287	-1.0	3,385	3.0	3,470	2.5	3,541	2.0
	うち人件費	1,903	-1.9	1,795	-5.7	1,749	-2.6	1,753	0.2	1,776	1.3	1,762	-0.8
	うち扶助費	409	-6.8	413	1.0	429	3.9	444	3.5	460	3.6	476	3.5
	うち公債費	1,186	8.6	1,112	-6.2	1,109	-0.3	1,188	7.1	1,234	3.9	1,303	5.6
	投資的経費	1,798	-7.2	1,650	-8.2	1,553	-5.9	1,490	-4.1	1,493	0.2	1,475	-1.2
	うち普建補助・直轄	1,059	-5.0	1,011	-4.5	967	-4.4	921	-4.8	915	-0.7	915	0.0
	うち普建単独	624	-10.8	537	-13.9	483	-10.1	466	-3.5	475	1.9	457	-3.8
	その他の経費	1,199	-5.1	1,174	-2.1	1,175	0.1	1,176	0.1	1,139	-3.1	1,172	2.9
	予算の節約			-45	-	-45	0.0	-45	0.0	-45	0.0	-45	0.0
	合 計		6,495	-2.7	6,099	-6.1	5,970	-2.1	6,006	0.6	6,057	0.8	6,143

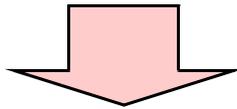
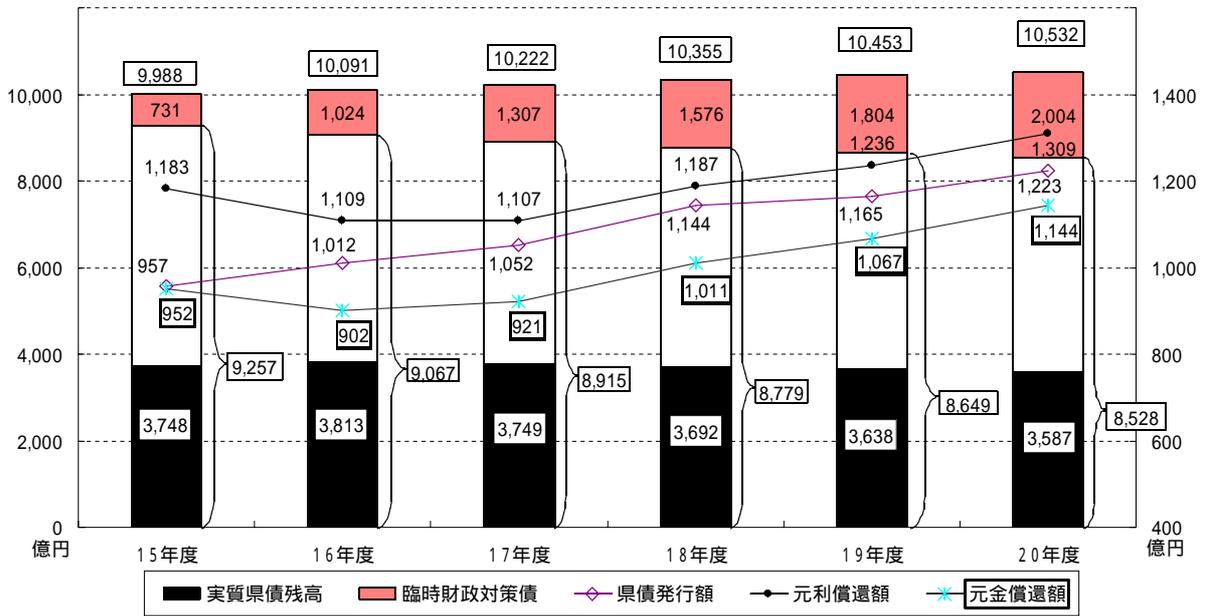
要調整額(歳出 - 歳入)	286	101	25	23	74	121
---------------	-----	-----	----	----	----	-----

< 要調整額に対する措置 >

財政調整基金繰入	50	101	25	23	74	121
減債基金繰入	236					
土地開発基金繰入	0					
財政調整用基金残高	344	243	218	195	121	0

(注)土地開発基金の残高は、現金・預金ベース。

県債残高等の将来推計



改革後の県債残高等の将来推計

